



市議会だより

No.249

編集者 神保 義博
 梶川 文代・竹内 忍一
 村口 始・六島 久子

発行所
 吹田市泉町1丁目3番40号
 吹田市議会事務局
 代表電話 06-6384-1231
 直通電話 06-6384-2696

正副議長など議会役員を改選

緊急雇用対策に係る予算などを可決



5月定例会が、5月12日から6月3日までの会期で開かれました。雇用情勢の厳しい中、職を失った非正規労働者等に対し、次の雇用までの短期雇用、就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とする緊急雇用創出基金事業等の経費などを計上した平成21年(2009年)度の一般会計補正予算案をはじめ、職員や市長・特別職と議員の期末手当等の支給割合を引き下げるための職員給与条例等の一部改正案や、契約案件など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。

また、本定例会では、正副議長をはじめ、常任委員会や特別委員会、議会運営委員会などの議会役員を改選が行われました。

予算

1 一般会計

平成21年(2009年)度一般会計予算は472.1万円が補正され、総額が110.1億2069万円となりました。

補正の主な内容は、市内の障がい者施設で製造されたクッキーやパンなどの製品を常設展示、販売し、障がい者の雇用を創出する事業に11.4万円、(仮称)南山田みどり保育園の創設など私立保育所の整備助成事業に2億514万円、総合的な環境政策の推進に活用するため、地域のエネルギー使用量を市民環境意識等の調査事業に11.8万円、市内事業所にビジネスコーディネーターを派遣し、各種相談や企業相互の連携を支援する事業に78.9万円、竹林を良好に育成するための環境整備事業に267.3万円、コンピュータの専門知識を有する情報教育支援者を公立中学校に派遣する事業に70.5万円などが増額されました。

また、職員や市長・特別職と

2 特別・事業会計

議員の期末手当等の支給割合の引き下げに伴い、人件費が2億5480万円減額されました。

条例

前年度の赤字等を処理するため、国民健康保険会計では3億5464万円、下水道会計では1億3545万円、老人保健医療会計では3497万円が増額されました。また、6特別会計と水道・病院事業会計では、職

単行事件

○千里山竹園児童センターの指定管理者の指定

南吹田下水処理場汚泥脱水機電気設備工事 (3億5280万円)

南吹田下水処理場反応槽改修機械設備工事 (1億4690万円)

契約の締結

公共下水道事業岸部排水区合流管路整備に伴う東海道本線岸辺構内546k400m付近下水道管埋設工事 (3億232万円)

施設の管理を行う指定管理者の指定を行うもので、指定の間は、平成21年(2009年)10月1日から平成24年(2012年)3月31日までです。

人事

5月定例会では、次の方の選任に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

岸部南2丁目3番5号 桑原 薫氏



3月定例会閉会後の主な議会議動は、次のとおりです。

- 【4月】
 - 8日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
 - 9日 都市環境整備対策特別委員会
 - 16日 吹田操車場等跡利用対策
- 【5月】
 - 21日 特別委員会
 - 21日 議会だより編集委員会
 - 1日 議会運営委員会
 - 12日 本会議、議会運営委員会
 - 19日 本会議
 - 20日 本会議
 - 21日 本会議、議会運営委員会
 - 22日 本会議
 - 25日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
 - 28日 議会運営委員会
 - 29日 本会議、議会運営委員会、財政総務常任委員会、役選代表者会
- 【6月】
 - 1日 役選代表者会
 - 2日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会
 - 3日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

議長に山本議員

副議長に神保議員を選出

職員給与条例等の一部改正

津雲台5丁目地区計画区域内の建築物制限条例等の一部改正

議会の新しい役員は、各交渉団体構成議員2人以上の会派から選出された議員で構成する。役選代表者会において選考が進められ、その結果

市民の皆様方には、平素から本市政ならびに市議会に對しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私たちが両名は、先の5月定例会におきまして、正副議長という要職を担うこととなりました。誠に身に余る光栄であります。今後は、皆様のご期待に沿えるよう本市政の発展と市民福祉の推進に最大の努力をいたす所存であります。何とぞよろしくお願ひ申し上げます。



議長 山本 力
副議長 神保 義博

就任あいさつ

長引く景気低迷の影響を受け、本市の財政状況は誠に厳しい状況が続いておりますが、定額給付金の

協力をお願い申し上げますようお願い申し上げます。ごあいさついたします。

会派名	構成議員(議席順)
日本共産党(8)	村口 始、曾呂利邦雄、柿原 真生、玉井美樹子
民主市民連合(8)	澤田 雅之、木村 裕、森本 彪、山本 力、野田 泰弘、坂口 妙子、六島 久子、吉瀬 武司
公明 党(7)	伊藤 孝義、藤木 栄亮、豊田 稔、野村 義弘
自由民主党(4)	池淵 知子、西川 敏、石川 勝、神谷 宗幣
すいた市民自治(2)	中本美智子
吹田新選会(2)	梶川 文代
すいた市民クラブ(1)	有沢 孝子
大阪再生塾吹田(1)	生野 秀昭
市民リベラル(1)	

代表質問から

5月19日、20日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

認知症に対する地域の理解 本市独自の取り組みを

(公明党)

問 認知症に対する理解を深めるために、本市独自の取り組みを行っているのか。また、認知症の人やその家族を支援する

答 認知症サポーターの育成についての取り組み状況をお聞きしたい。
答 福祉保健部長 認知症への理解を深めるため、脳若返り教室や認知症予防講演会等を開催している。また、認知症サポーター養成講座を過去2年間で6回開催し、合計185人のサポーターを育成したが、今後も計画的に育成していきたい。



東部拠点のまちづくり 事業コンペの実施時期は

(自由民主党)

問 東部拠点の核となる医療健康及び教育文化創生ゾーンにおいて、まちづくりの主体となる民間事業者を選定する事業者募集コンペを今年度実施予定であるが、その内容を聞きたい。

答 都市整備部長 事業者募集コンペは、まちの姿を決める重要な取り組みの一つと考えており、厳しい経済情勢ではあるが、実施時期や実施方法などが、土地区画整理事業の事業者である都市再生機構と十分協議し、適切に実施していきたい。

問 緑のふれあい交流創生ゾーンのうち、工事等の妨げにならない場所については、先行して植樹等を行い、子どもたちの遊び場として開放してはどうか。

答 同 現在、同ゾーンにおいて、自然と触れ合い、人々が交流しながら、心身の健康づくりや環境学習ができるような機能、施設の立地を目指している。今後、市民等の意見を聞き、ゾーン整備に関する一定の方向性を示していく予定であり、全体工事工程の中で、早期の利用についても検討していきたい。



まちづくりが行われる東部拠点

高齢者が生き生き暮らせるまち 市内無料交通の実現を図れ

(吹田新選会)

問 高齢者のみの世帯では外出時の交通手段に制約が多く、引きこもりがちになる場合もある。高齢者が人と交流し生き生きと暮らせるようにするために、もっと外出できる仕組みづくりが必要である。現在、民間企業が社会貢献活動として、高

答 福祉保健部長 介護サービス事業者が昨年5月からワンボックスカーを利用して、市民

問 高齢者向けの車両を無料で運行している例があるが、本市でも他の公共交通と並行して、このような取り組みを検討すべきではないか。

答 福祉保健部長 介護サービス事業者が昨年5月からワンボックスカーを利用して、市民

公立保育園の耐震化 計画を前倒しせよ

(日本共産党)

問 平成20年(2008年)度から平成29年(2017年)度を計画期間として、公立保育園の耐震診断、耐震設計、耐震化工事が予定されている。学校施設については、子どもたちが過ごす場所の安全確保のため、耐震化計画を

答 児童部長 公立保育園の耐震化については、市有建築物の耐震化促進計画に基づき、昨年度から2園ずつ、耐震診断、耐震設計、耐震化工事を行っている。国及び府の公立保育園への施設整備補助金が平成17年(2005年)度に廃止され、厳しい財政状況であるが、園児が安全に過ごすことができる地域、地域の避難施設として果たす役割等を考慮し、耐震化計画を繰り上げて実施すること



耐震化工事が計画される公立保育園

複雑化する後期高齢者医療制度 今回の改定内容を聞く

(民主市民連合)

問 本年4月に長寿(後期高齢者)医療制度の低所得者への保険料軽減措置が改定されたが、複雑化する制度の改定内容について聞きたい。

答 福祉保健部長 保険料のうち定額で負担する均等割額については、年金収入168万円以下の者は本来7割が軽減されるが、昨年度は8割5分まで軽減が拡大された。今年度は、そのうち世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下の者は9割軽減とし、その他の者は7割に戻す予定であったが、その者についても、8割5分の軽減を継続することが決定された。

問 また、所得割額については、恒久措置として、昨年度と同様に年金収入211万円以下の者は所得割の5割が軽減される。

答 同 今年度は、大阪府後期高齢者医療広域連合協議会の議員が本市から選出されていないため、同連合の運営実態が全く把握できない。同連合の運営実態を議会に報告する考えはないか。

答 同 議会への報告方法等については、今後、検討していきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。
ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

次の事項を強く要望する。①ハローワークの職員や相談員の増員に当たっては、窓口業務が集中する都市部に重点配分するだけでなく、地方の業務実態に応じて適切な配分を行うこと。また、雇用調整助成金の窓口相談では、つなぎ融資の制度などについても、適切な情報提供に努めること。②地域の実情に応じて、夜間、休日の窓口業務の開庁など機能強化を図ること。③ジョブカードの推進に当たる職業訓練情報等連携推進員は、ジョブカフェなどへ重点配分を行い、若者、学生などの就職相談機能を強化すること。④雇用調整助成金の申請に当たっては、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、アウトリーチの相談体制や社会保険労務士の活用を図るなど、きめ細かな体制整備を図ること。(全員賛成)



永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から30年の永年勤続議員として由上勇議員、山本力議員が、また、10年の永年勤続議員として池淵佐知子議員、西川敏議員、梶川文代議員、木村裕議員が表彰され、この伝達式が5月29日の本会議において行われました。



池淵議員 山本議員 由上議員
木村議員 梶川議員 西川議員

悪化する雇用情勢 本市の対応について聞く

(民主市民連合)

問 市は本年1月に5名の職員募集を行い、競争率は5.56倍にも達した。今回、半年も経たないうちに23名の募集を行うが、なぜ前回同時に募集を行わなかったのか。

答 政策推進部長 昨年度は、職員体制再構築計画(案)を策定するまでの間の措置として採用を凍結していたが、雇用情勢の悪化に対応するため、今年度の予定を一部前倒しして募集を行った。今年度は、3月策定の同計画(案)で定めた計画期間中の職員の退職に対する補充の考え方に基づき募集数を決定した。今後は同計画(案)に基づき採用数を十分に精査していきたい。

問 雇用情勢が悪化する中で、市独自の市内企業の経営状況等の調査を行い、就労雇用に対する取り組みを行うべきではないか。

答 副市長 雇用の促進、拡大に向け、これまでJOBカフェエス、JOBナビといったの



開設等、さまざまな取り組みを進めてきた。就労、雇用を巡る環境が厳しさを増す中、事業者の経営状況や市民の暮らしの状況把握に努め、就労支援、雇用安定に向けた施策の一層の充実に取り組んでいる。

水道事業民営化への動き

市民の水は市が提供せよ

(すいた市民自治)

問 平成14年(2002年)の水道法改正により、一定要件を満たす民間事業者への水道業務の委託が可能となったが、より安価に水を提供できる可能性がある民間事業者に負けない経営体制をどう築いていくのか。

答 水道事業管理者 本市の水道事業については、中期経営計画に基づき、公営企業としての責任を果たす一方で、民間の力を活用し、効果的、効率的に事業運営することが基本と考

えている。将来にわたって命の水を安定して供給するために、より効率的な事業運営に努めたい。

問 国の経済対策として、地球温暖化対策や少子高齢化社会への対応など、地域の実情に応じた事業を実施できるように地域活性化・経済危機対策臨時交付金が交付される。これまで小・中学校等で天井扇の設置をはじめ、緑のカーテンや校庭芝生化に取り組んできたが、学習環境を改善するため同交付金を活用し、小・

中学校に太陽光発電を利用したエアコンを設置してはどうか。

答 学校教育部長 太陽光発電やエアコンの設置は同交付金の対象とはなっていないが、エアコン設置について、関係部局と協議し、研究するとともに、太陽光発電の導入についても、地球温暖化対策に貢献できるように調査、検討していきたい。

問 市長は、現在の厳しい経済状況にかんがみ、35万市民のためにこの交付金をどう活用しようと考えているのか。

答 市長 本市として優先すべき施策、事業の選択と集中を行う中で、交付金を活用し、今後とも福祉の防衛を図り、安心安全の地域社会を築けるよう全力を傾注していく。

行政の重要な責務と考えている。本市は水の豊かな地域であり、自己水源を有効活用し、効果的な経営に努めることで、府内で最も安い料金で、おいしい水を安定供給している。今後とも、本市が責任を持ち、安心、安全な水を市民に提供していく。

3月定例会開会后、次の要望・陳情書が提出されました。北鮮のミサイル発射に係る「意見書」採択請願書 平和施策の充実と反核平和の火リレ1への御協力の要請について

要望・陳情

市民病院改革プラン 公立病院の役割を果たせ

(日本共産党)

問 総務省が示した公立病院改革ガイドプランでは、経営効率化のための数値目標を掲げた改革プランの策定が求められている。本市では本年3月に策定

したが、市民からは、市民病院が経営改善だけを考え、公立病院としての役割が低下するのではないかと危惧する声が上がっている。どう応えるのか。

答 病院事業管理者 公立病院の役割は、地域に必要な医療のうち、採算面等で民間医療機関が提供困難な医療の提供や、地域の基幹病院として医療従事者の確保と医療機能の充実及び質の向上を目指すことであり、経営面での健全性も求められる。しかし、効率的な経営を行っても、収入で経費を賄えない場

合等は、地方公営企業法の規定に基づく、一般会計からの負担は不可欠であり、引き続き負担を求めた上で、公立病院としての機能を維持していきたい。

なお、経営改善を進めていく中にあつても、市民の医療ニーズや医療提供体制のあり方を検討し、市民病院としての病院機能について議論していきたい。

いくが、仮に鉄道の歴史資料館を建設して建物内に車両を配置することになれば、多額の費用が掛かると考えているとの答弁がありました。

駅舎のバリアフリー化整備については、桃山台駅において新駅舎の外装工事等が進められており、今年度エレベーターを構内に1基、構外に2基設置し、連絡通路橋の架設を行う予定で

利用促進を図る取り組みとして、昨年7月に路線沿線の小学生約5000人に無料お試乗券を配布したほか、本年2月の1か月間、運賃を半額にした100円キャンペーンを実施しました。現在、本格運行の実施基準や見直し基準の検討を行っており、早急に取りまとめ公表する予定です。

建築物等の安全対策については、江坂大池小学校、青山台小学校、豊津西中学校及び千里丘中学校の屋内運動場の耐震補強工事が完了しました。

特別委員会の報告から

特別委員会の平成20年(2008年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

本年4月8日の委員会で、用途地域の変更に伴う、住環境悪

化の懸念等について質問がありました。市からは、医療健康及び教育文化創生ゾーン等については、駅前にはふさわしい立地を目指した用途地域とするため、容積率600%、建ぺい率80%の商業地域への変更を大阪府と協議し、決定したいと考えており、用途地域とあわせて地区計画を決定することで周辺地域との調和を図っていききたい。

また、事業者から提案を受け

際には、周辺地域との調和や高層ビル等の建設による複合日

都市環境整備

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んでまいりました。

環境美化対策については

北千里駅周辺を昨年12月1日に環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に指定しました。



利用促進を図る取り組みとして、昨年7月に路線沿線の小学生約5000人に無料お試乗券を配布したほか、本年2月の1か月間、運賃を半額にした100円キャンペーンを実施しました。現在、本格運行の実施基準や見直し基準の検討を行っており、早急に取りまとめ公表する予定です。

建築物等の安全対策については、江坂大池小学校、青山台小学校、豊津西中学校及び千里丘中学校の屋内運動場の耐震補強工事が完了しました。

会議録をインターネットで検索、閲覧できます

議会の会議録をインターネットでご覧になれます。市議会のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)を開いて、「会議録検索」、「会議録を検索する」を順にクリックしてください。目次から閲覧したり、年や会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。

本会議録は平成7年(1995年)6月臨時会分から、常任委員会記録は平成8年(1996年)12月定例会分から、特別委員会記録は平成11年(1999年)6月分から、それぞれ検索、閲覧できます。



平成21年(2009年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、8月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 9月4日(金) 本会議(提案説明)
- 11日(金) 本会議(代表質問)
- 14日(月) 本会議(代表質問)
- 15日(火) 本会議(質問)
- 16日(水) 本会議(質問)
- 17日(木) 委員会
- 18日(金) 委員会
- 28日(月) 本会議(討論・採決)

新しい委員会の構成

財政総務常任委員会

主な所管事項 政策企画部(秘書、広報、政策企画) 総務部(法務、人事、情報公開) 政策推進部(政策推進、行財政改革、防災・防犯) 財務部(財政、契約、市税) 会計室 消防本部ほか



副委員長 野田泰弘 公明党
委員長 竹内忍一 民主市民連合



委員 森本彪 民主市民連合
委員 池淵佐知子 すいた市民自治
委員 有沢孝子 大阪再生塾吹田



委員 玉井美樹子 日本共産党
委員 山根孝 日本共産党
委員 豊田稔 自由民主党
委員 島晃 公明党

福祉環境常任委員会

主な所管事項 児童部(子育て支援、児童福祉) 福祉保健部(高齢・障がい者福祉、生活保護、介護保険、国保、後期高齢者医療、健康づくり) 環境部(公害対策、ごみ処理、リサイクル) 市民病院



副委員長 石川勝 吹田新選会
委員長 村口始 日本共産党



委員 和田学 民主市民連合
委員 生野秀昭 市民リベラル
委員 川本均 民主市民連合



委員 伊藤孝義 自由民主党
委員 神保義博 公明党
委員 竹村博之 日本共産党
委員 小北一美 公明党

文教市民常任委員会

主な所管事項 自治人権部(市民自治、人権啓発、男女共同参画) 市民文化部(文化振興、住民登録、年金、広聴) 産業労働にぎわい部(産業振興、観光) 教育委員会(教育施設の管理、就学、生涯学習、公民館、図書館、青少年対策、体育) 農業委員会



副委員長 神谷宗幣 吹田新選会
委員長 六島久子 公明党



委員 吉瀬武司 公明党
委員 西川徹穂 すいた市民自治
委員 澤田雅之 民主市民連合



委員 塩見みゆき 日本共産党
委員 倉沢恵 日本共産党
委員 由上勇 民主市民連合
委員 藤木栄亮 自由民主党

建設常任委員会

主な所管事項 都市整備部(都市計画、景観・市街地整備、住宅開発指導、建築指導) 建設緑化部(公園・緑化、市道の舗装・補修、交通政策) 下水道部(下水道・処理場の維持管理、水路改良) 水道部(給配水、漏水防止、水質管理)



副委員長 中本美智子 吹田いきいき市民ネットワーク
委員長 梶川文代 すいた市民クラブ



委員 山本力 民主市民連合
委員 坂口妙子 公明党
委員 木村裕 民主市民連合



委員 柿原真生 日本共産党
委員 曾呂利邦雄 日本共産党
委員 野村義弘 自由民主党

特別委員会等

吹田操車場等跡利用対策特別委員会

委員長 和田学
副委員長 六島久子
委員 池淵佐知子
委員 木村裕
委員 神谷宗幣
委員 野村義弘
委員 竹村博之
委員 村口始

都市環境整備対策特別委員会

委員長 山上勇
副委員長 中山美智子
委員 中本美智子
委員 梶川文代
委員 木村裕
委員 野田泰弘
委員 神保義博
委員 曾呂利邦雄
委員 豊田稔
委員 島本晃
委員 森本彪
委員 玉井美樹子

議会だより編集委員

委員長 竹村博之
副委員長 小北一美
委員 澤田雅之
委員 川本均
委員 有沢孝子
委員 池淵佐知子
委員 藤田久亮
委員 塩見みゆき
委員 柿原真生
委員 神保義博
委員 梶川文代
委員 神谷宗幣
委員 村口始
委員 藤田久亮
委員 六島久子
委員 塩見みゆき
委員 柿原真生

その他の委員等

監査委員 神保義博
大阪府都市競艇組合 議員 森本彪
淀川右岸水防事務組合 議員 塩見みゆき

農業委員会委員

委員 坂口妙子
委員 藤木栄亮
委員 由上勇
委員 玉井美樹子

大阪府都市競艇組合 議員 森本彪

淀川右岸水防事務組合 議員 塩見みゆき